

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03(5766)6641(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280(33)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	40,605	35,226	79,768
経常利益(百万円)	3,744	811	6,206
四半期(当期)純利益(百万円)	1,976	390	3,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,686	14	2,872
純資産額(百万円)	36,485	36,678	37,323
総資産額(百万円)	67,033	64,607	67,720
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	56.22	10.66	89.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.6	53.7	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,899	241	8,549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,167	2,959	5,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	445	378	408
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	9,472	9,134	11,939

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.54	3.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第103期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、日本では、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が徐々に持ち直しつつありますが、急激な円高の進行などにより、依然として厳しい状況が続いております。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が増しております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、期前半の自動車メーカーによる減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は、352億26百万円（前年同期比13.2%減少）となりました。利益面につきましては、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減を継続してまいりました。しかしながら、売上の減少が大きく影響し、経常利益は8億11百万円（前年同期比78.3%減少）、四半期純利益は3億90百万円（前年同期比80.3%減少）と、大幅な減益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上げが減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

3月に発生した東日本大震災の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました結果、売上高は185億57百万円（前年同期比17.2%減少）、営業利益は8億8百万円（前年同期比65.8%減少）と減収減益となりました。

北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は82億30百万円（前年同期比14.8%減少）、50百万円の営業損失（前年同期営業利益8億40百万円）となりました。

アジア

タイ、インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移いたしましたが、円高による為替等の影響を受け、売上高は44億51百万円（前年同期比2.5%減少）、営業利益は4億92百万円（前年同期比27.3%減少）となりました。

中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしましたが、円高による為替等の影響を受け、売上高は24億85百万円（前年同期比5.4%減少）、営業利益は28百万円（前年同期比92.1%減少）となりました。

欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は15億2百万円（前年同期比12.8%増加）となりましたが、49百万円の営業損失（前年同期65百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により2億41百万円減少（前年同四半期は38億99百万円増加）、投資活動により29億59百万円減少（前年同四半期は31億67百万円減少）、財務活動により3億78百万円増加（前年同四半期は4億45百万円減少）などの結果、当第2四半期連結会計期間末には91億34百万円（前年同四半期は94億72百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用された資金は、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産減少により、税金等調整前四半期純利益が8億9百万円（前年同四半期は31億56百万円）となり、また、減価償却費が19億81百万円（前年同四半期は20億75百万円）、売上債権の減少による資金増17億77百万円（前年同四半期は6億32百万円減少）、たな卸資産の増加による資金減が11億19百万円（前年同四半期は8億54百万円減少）、仕入債務の減少による資金減が35億98百万円（前年同四半期は7億99百万円増加）などにより、2億41百万円（前年同四半期は38億99百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出28億24百万円（前年同四半期は21億44百万円）等により、29億59百万円（前年同四半期は31億67百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入11億45百万円（前年同四半期は11億8百万円の支出）、長期借入金の減少による支出1億35百万円（前年同四半期は7百万円の収入）、配当金の支払による支出3億48百万円（前年同四半期は3億16百万円の支出）、自己株式の取得による支出2億円（前年同四半期は9億92百万円の収入）等により、3億78百万円（前年同四半期は4億45百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億73百万円であります。なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	37,112,000	-	3,481	-	2,969

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	2,000	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,671	4.50
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5-5	1,355	3.65
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,243	3.35
アルコニックス株式会社	東京都港区赤坂1丁目9番13号	780	2.10
計	-	16,780	45.21

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 715,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,375,500	363,755	-
単元未満株式	普通株式 20,900	-	-
発行済株式総数	37,112,000	-	-
総株主の議決権	-	363,755	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目3番6号	715,600	-	715,600	1.93
計	-	715,600	-	715,600	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第103期連結会計年度 至誠監査法人

第104期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	9,266
受取手形及び売掛金	13,347	11,496
商品及び製品	2,856	2,832
仕掛品	2,259	2,377
原材料及び貯蔵品	4,367	5,310
繰延税金資産	424	432
その他	1,384	1,359
流動資産合計	36,706	33,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	13,172
機械装置及び運搬具	39,836	40,830
工具、器具及び備品	6,252	6,635
土地	3,915	3,916
リース資産	199	221
建設仮勘定	1,389	1,806
減価償却累計額	41,704	42,880
減損損失累計額	287	287
有形固定資産合計	22,615	23,414
無形固定資産		
リース資産	113	98
その他	371	374
無形固定資産合計	484	472
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	4,174
繰延税金資産	2,438	2,894
その他	508	582
投資その他の資産合計	7,915	7,649
固定資産合計	31,014	31,535
資産合計	67,720	64,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	8,614
短期借入金	4,072	5,151
未払金	1,679	2,112
リース債務	82	81
未払法人税等	919	419
賞与引当金	669	693
製品保証引当金	315	285
その他	991	1,022
流動負債合計	21,029	18,376
固定負債		
長期借入金	1,927	1,792
リース債務	160	143
退職給付引当金	7,079	7,423
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	9,368	9,553
負債合計	30,397	27,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,669	30,711
自己株式	276	476
株主資本合計	36,871	36,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	940
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	3,023	2,975
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,043
少数株主持分	2,071	2,008
純資産合計	37,323	36,678
負債純資産合計	67,720	64,607

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	40,605	35,226
売上原価	32,987	30,604
売上総利益	7,618	4,622
販売費及び一般管理費	1 3,506	1 3,602
営業利益	4,112	1,020
営業外収益		
受取利息	11	43
受取配当金	31	41
その他	129	84
営業外収益合計	171	169
営業外費用		
支払利息	125	108
為替差損	336	245
その他	79	25
営業外費用合計	540	378
経常利益	3,744	811
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
前期損益修正損	86	-
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	137	3
投資有価証券評価損	74	-
減損損失	112	-
子会社清算損	190	-
特別損失合計	599	3
税金等調整前四半期純利益	3,156	809
法人税、住民税及び事業税	1,128	429
法人税等調整額	121	122
法人税等合計	1,006	307
少数株主損益調整前四半期純利益	2,150	502
少数株主利益	174	112
四半期純利益	1,976	390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,150	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	478
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	252	44
その他の包括利益合計	464	516
四半期包括利益	1,686	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	34
少数株主に係る四半期包括利益	101	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,156	809
減価償却費	2,075	1,981
減損損失	112	-
のれん償却額	25	-
有形固定資産除却損	137	3
投資有価証券評価損益(は益)	74	-
子会社清算損益(は益)	190	-
受取利息及び受取配当金	42	85
支払利息	125	108
有形固定資産売却損益(は益)	11	2
売上債権の増減額(は増加)	632	1,777
たな卸資産の増減額(は増加)	854	1,119
仕入債務の増減額(は減少)	799	3,598
その他	125	871
小計	5,280	746
利息及び配当金の受取額	42	85
利息の支払額	124	111
法人税等の支払額	1,299	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,899	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,144	2,824
有形固定資産の売却による収入	11	2
投資有価証券の取得による支出	1,000	8
その他	34	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,167	2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,720	3,039
短期借入金の返済による支出	3,828	1,894
長期借入れによる収入	470	683
長期借入金の返済による支出	463	818
自己株式の取得による支出	0	200
自己株式の処分による収入	992	-
配当金の支払額	316	348
少数株主への配当金の支払額	21	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	378
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159	2,805
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,472	9,134

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。 従業員 5百万円 <hr/> 計 5百万円	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。 従業員 3百万円 <hr/> 計 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 714百万円 従業員給与・賞与 1,335百万円 技術研究費 609百万円 退職給付費用 80百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 707百万円 従業員給与・賞与 1,498百万円 技術研究費 629百万円 退職給付費用 78百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,603百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,472百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,266百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,134百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 10月29日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 11月4日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	22,424	9,659	1,331	2,628	4,563	40,605	-	40,605
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,615	62	-	163	-	6,840	6,840	-
計	29,039	9,721	1,331	2,791	4,563	47,445	6,840	40,605
セグメント利益又 は損失()	2,366	840	65	356	677	4,174	62	4,112

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 25百万円及びたな卸資産の調整額 45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	18,557	8,230	1,502	2,485	4,451	35,226	-	35,226
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	6,091	57	-	314	1	6,463	6,463	-
計	24,649	8,287	1,502	2,799	4,451	41,689	6,463	35,226
セグメント利益又 は損失()	808	50	49	28	492	1,229	209	1,020

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額等 217百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円22銭	10円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,976	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,976	390
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,146	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年10月にタイ国で発生した洪水により、連結子会社のエイブル サンオー インダストリーズ (1996) Co., Ltdにおいて、工場建屋への浸水被害が発生し、操業を停止しております。被害の詳細は判明しておらず、生産活動等に及ぼす影響、復旧に要する費用を含めた損害額は、現時点では確定しておりません。

2【その他】

当社は、平成23年11月4日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....346百万円

(ロ) 1株当たり配当額.....9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月5日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。